

中経連

1・2

2026
January・February
Vol.381

未来につなぐ
地域の文化

国立天文台 野辺山宇宙電波観測所



冬のハケ岳連峰と世界最大級・最高クラスの性能を持つ「45m電波望遠鏡」

MINAMIMAKI

年頭
所感

一般社団法人中部経済連合会
会長
勝野 哲

経済
視察団

オセアニア経済視察団

- 岐阜県との懇談会
- 愛知地域会員懇談会
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
株式会社リオ・ホテルズ 代表取締役 臼杵 紗季

CONTENTS

1 年頭所感

(一社)中部経済連合会 会長 勝野 哲

2 オセアニア経済視察団

6 岐阜県との懇談会 / 愛知地域会員懇談会

7 委員会活動

10 中経連ダイジェスト

13 新入会員紹介

(株)エイチ・アイ・エス / (学)金城学院

(学)先端教育機構 事業構想大学院大学 / 三井化学(株)名古屋工場

(株)Leaner Technologies

16 Garage Nagoya Topics

19 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」

(株)リオ・ホテルズ 代表取締役 臼杵 紗季

20 中部圏の景況感の現状と見通し

22 最近の要望活動

表紙

未来につなぐ地域の文化

国立天文台 野辺山宇宙電波観測所 みなみまき 長野県佐久郡南牧村

長野県は平均標高が1,132mと全国一高く、日本で最も「宇宙」が身近な県です。「日本一の星空の村」として星空ツーリズムの先駆的地域である阿智村をはじめ、歴史ある戸隠連峰と自然が広がる戸隠高原、標高3,000m級の山々を有する乗鞍高原など、長野県には澄んだ大気を通して星々を観測できる場所が多くあります。その内の一つが八ヶ岳連峰の麓にある「国立天文台 野辺山宇宙電波観測所」です。1982年に開所し、施設内には電波望遠鏡が立ち並ぶなど、国内外の研究者が集まる電波天文学の聖地です。電波望遠鏡は光を放つ天体を捉える光学望遠鏡とは違い、光を出さない低温(およそ-260℃)のガスや塵(星間物質)が放つ周波数の電波を受信します。それらを光学望遠鏡と併せて観測することで、銀河の形成や星の誕生、生命の起源など、宇宙の姿を深く知ることができます。敷地内で最大の「45m電波望遠鏡」は、世界で初めてブラックホールの存在を証明しました。電波は昼間でも受信でき、大気が澄んで電波状態が良くなる寒い時期を中心に24時間体制で観測を行います。2025年公開の劇場版アニメ「名探偵コナン」ではクライマックスの舞台として取り上げられ、作品を通じた新たな“宇宙ファン”を増やしています。皆さんも宇宙を感じられる世界を訪れてみてはいかがでしょうか。

写真提供: 国立天文台 野辺山宇宙電波観測所、参照: 国立天文台 野辺山宇宙電波観測所HP



年頭所感

一般社団法人中部経済連合会 会長 勝野 哲



明けましておめでとうございます。旧年中は弊会の活動に対し格別のご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございました。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は、米国のトランプ大統領が追加関税を発動し、当地経済に大きな影響を及ぼしたほか、わが国では高市内閣が発足し、新しい連立政権が始動するなど、内外で「大きな転換点を迎えた一年」となりました。

足もとの景気は、緩やかな回復局面にあるものの、賃上げを上回る物価上昇が個人消費に影を落とすとともに、少子高齢化や東京一極集中による地方の人手不足は、焦眉の課題となっております。

世界に目を転ずれば、米国関税措置による当地経済への影響が顕在化しているほか、ウクライナや中東情勢の不安、中国の台湾有事を巡る対日姿勢など、我われを取り巻く環境は、依然として不透明感が残ったままです。

このような中においても、時代の潮流を確実に捉え、中部圏の明るい未来の実現に向けて歩みを進めていくことが重要です。

中経連は昨年2月に、2050年頃の「豊かで持続可能な社会」の実現を見据えた「羅針盤」として、「中部圏ビジョン2050」を策定しました。

本年は、その道のりを成長軌道に繋げていくにあたり、「オープンイノベーションの促進」「広域連携の強化」「人材の育成・活躍」を3本柱に据え、取り組みを推進してまいります。

とりわけ、GXとDXの同時進行による「製造業のスマート化」に向けた取り組みのほか、広域観光の振興や防災・減災対策の強化に資する活動、将来を担う人材が当地で育ち活躍するための仕組みづくり、半導体産業のさらなる振興に向けた施策などに注力していきます。

この他、1月に名古屋市で開催する国際的なスタートアップイベント「TechGALA Japan」や9月に開幕が迫る「アジア・アジアパラ競技大会」をはじめ、中長期的には、2027年に控える長野県・善光寺の御開帳、33年に迎える伊勢神宮の式年遷宮に向けた準備が進められています。また、岐阜や静岡県においては、高山祭や中山道、富士登山などが多くのインバウンドを惹きつけています。

本会は、これらの好機や観光資源を呼び水にし、中部圏が有する戦国の歴史や食文化、山をはじめとする豊かな自然、ものづくり技術などの多彩な魅力を国内外へPRすることで、当地への周遊観光に弾みをつけ、地域経済の活性化に繋げてまいります。

本年の干支である「^{ひのえうま}丙午」は、「新しい挑戦が力強く前進する年」と云われています。2026年が「明るい未来へのスタートの年」となるよう、一つひとつの活動を着実に実行し、「形」にすることで、目の前に広がる不確実性を打破していきたいと考えております。

中経連は引き続き、当地の総力を結集し、社会課題の解決や当地の競争力向上に貢献できるよう、全力で挑戦してまいります。改めまして、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様や中部経済にとって素晴らしい年となることを心より祈念し、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

オセアニア経済視察団

中経連は2025年9月11日(木)～20日(土)の10日間、勝野会長を団長、大島副会長を副団長、平松専務理事を団事務局長とする総勢38名の経済視察団を、オセアニアのニュージーランド・オーストラリアに派遣した。

はじめに

中経連は、スタートアップ・イノベーションの創出、エネルギー政策、まちづくり・都市計画、人材育成、日本企業のグローバル化に向け、現地の行政機関や企業などの取り組みを把握する目的で視察団を派遣した。

いずれの視察先においても、産学官の強い連携の下、オープンイノベーションを駆使した新規事業化やその支援に注力していた。さらに、優秀な人材を惹きつけるための魅力あるまちづくりに向けた取り組みも活発に行われていた。



ニュージーランド

9/15(月・祝)～9/16(火)

<タウポ周辺>

- ▶Nga Awa Purua Geothermal Power Station
- ▶Halcyon Green Hydrogen

<オークランド>

- ▶Grid AKL
- ▶Rocket Lab
- ▶Hiringa Green Hydrogen Refuelling Stations

オーストラリア

9/17(水)～9/18(木)

<メルボルン>

- ▶在メルボルン日本国総領事館
- ▶Invest Victoria
- ▶Melbourne Connect
- ▶Toyota Australia Centre of Excellence

タウポ周辺【ニュージーランド】

1. Nga Awa Purua Geothermal Power Station

タウハラ地熱発電所はMercury Energy社とTauhara North No.2 Trust社が設立した地熱発電所のひとつで、所有する2カ所の地熱発電所の総出力は約140MW^{メガワット}に達する。もとは先住部族の土地であったが、政府が地熱発電の重要性を認識した19世紀後半に一部が国に渡り、1900年代初頭から開発を開始。1997年に両社が提携し発電所が稼働、2012年には新たな発電所も稼働している。現地住民の約9千人が信託に参加し、健康・教育支援や農業、観光事業に投資。植林や水質保全など自然保護に注力し、持続可能な地域振興を推進している。



地熱発電所視察の様子

2. Halcyon Green Hydrogen

ハルシオングリーンハイドロジェンは(株)大林組とTuaropaki Trustが共同出資して設立したグリーン水素製造・供給実証事業施設。地熱発電による電力を活用し、年間100～180トンの



Halcyon Green Hydrogenでのプレゼンテーション

水素を製造しており、トヨタ自動車の水素燃料電池車「MIRAI」のカーシェアリングや水素バス・トラックに供給されている。大林組は国内外での水素事業拡大を目指し、2035年頃の輸出開始も視野に入れている。ニュージーランド政府による強力な支援と豊富な再生可能エネルギー資源を背景に、事業は順調に進展している。

オークランド【ニュージーランド】

3. Grid AKL

オークランドのインキュベーション施設であるGrid AKLに、在オークランド日本国総領事館の太田代^{おおたしろ}首席領事のほか、現地政府外郭団体であるAuckland Council, Invest NZ、現地スタートアップのOpenStar社、Zenno^{ゼノー} Astronautics社、アクセラレーター^{※1}であるUniServices社が集まり、ニュージーランドのスタートアップやイノベーション環境、経済状況について紹介を受けた。太田代首席領事は冒頭で、日本企業にニュージーランドの先進的なDXやGXに関するアイデアを持ち帰ってほしいと述べ、両国の協業可能性に期待を示した。

グリーン水素製造や地熱発電との連携、OpenStar社の核融合技術開発など、ニュージーランドの再生可能エネルギーと先端技術の融合は、日本企業との協業に大きな可能性を秘めている。両国は人的交流も活発で、ワーキングホリデーやJETプログラムを通じて信頼関係を築いている。今後はスタートアップの革新力と日本の資本・技術力を組み合わせ、経済関係を深化させることが期待される。

※1 スタートアップの成長をサポートするプログラムや組織のこと。



Grid AKLでのプレゼンテーション

4. Rocket Lab

ロケットラボは、ミッションコントロールセンターからのマイクロドローン打ち上げや月ミッションを含む宇宙船を運用・管理している。2009年に衛星搭載宇宙船で事業を本格化させ、2013-2014年には原子力打ち上げ機の開発に向けた大規模資金調達を実施。2016年には民間初の宇宙港を開設し、静かな空域と高頻度打ち上げ環境を整備した。2017年には300kgのペイロード※2を運搬できる小型ロケット「エレクトロン」の初打ち上げに成功した。2025年は20回以上の打ち上げを達成したほか、今後、最大13トンのペイロードを運搬できる中型ロケット「ニュートロン」の打ち上げを目指している。

※2 輸送機器(トラック、飛行機、ロケットなど)が運ぶ積載物の重さ。



Rocket Labにおいて

5. Hirlinga Green Hydrogen Refuelling Stations

本グリーン水素ステーションは、石油業界出身の技術者を中心に安全管理が徹底されており、法規制の整備が不十分な燃料電池発電機の燃料タンクを巡る課題に対しても関係当局と連携して



水素ステーション視察の様子(上)と水素ステーション(下)

対応している。

水素は40気圧で供給され、日本より高圧かつ24時間営業が可能であるほか、小規模な再生可能エネルギーの設備は許可が不要といった優位性がある。燃料電池トラックの開発は技術的課題や高コストにより遅れているが、ディーゼル車への水素混焼装置の導入が進んでおり、障壁の低さが期待される。

メルボルン【オーストラリア】

6. 在メルボルン日本国総領事館

古谷総領事より、「日豪関係とビクトリア州について」と題して講演いただいた。



日本はオーストラリアの約5倍の人口

古谷総領事

を持ち、GDPはオーストラリアの2倍以上だが、一人当たりGDPは半分程度に留まっている。一方、オーストラリアのGDPに占める外国直接投資(FDI)は約50%と高く、日本からの観光客数も増加傾向にある。日豪関係は政治、国防、貿易、投資、人的交流の5分野で強固に結びつき、特に日本は石炭や鉄鉱石、天然ガスなど、多くの資源をオーストラリアから輸入している。また、ビクトリア州はオーストラリアの約3%の面積に過ぎないが人口は25%以上を占めており、近年においても増加傾向にある。同州には大学が多く、日本企業との研究連携も進んでいる。愛知県とは友好提携締結45周年を迎え、2024年に副知事らが訪問。日本企業の強みを生かし、



メルボルンの街並み

引き続き、ビクトリア州への投資や交流促進を目指している。

7. Invest Victoria

ビクトリア州政府の投資誘致機関である Invest Victoria の関係者から、同州の産業振興に関し説明いただいた。

ビクトリア州は多言語対応が可能な高度技能労働力を有し、独特な人口分布を生かした製品やサービスの市場投入前試験に最適な環境が整っている。日本は重要な外国直接投資国であり、2023年度-2024年度の日本からの投資額は約7億6千万USDに達している。日本企業は技術、生命科学、再生可能エネルギー、インフラ分野で存在感を放っており、両国の経済的結びつきは今後も強化される見込みである。



Invest Victoriaにおいて

8. Melbourne Connect

メルボルン大学は多様な学部と約5万人の学生を擁し、年間16億AUDの研究費で社会課題に取り組む実用的研究を推進している。同施設は、学術と産業界・政府・投資家・学生を一体化する先進的なイノベーション拠点として、2021年に開設された。説明時には施設の伝統的な敷地所有者への敬意が示され、先住民文化の継承と先進的な知識の融合が強調された。



Melbourne Connectでの視察の様子

同施設の敷地面積は7万4千平方メートルで、民間企業と学術機関が4:6の割合で構成されている。呼吸器の3D画像技術を開発した「4Dメディカル」などの先端企業や、韓国・現代自動車^{ヒョンデ}の自動運転研究企業が入居している。医療施設や研究センターとも隣接しているほか、医療機器イノベーションセンターも開設予定である。

9. Toyota Australia Centre of Excellence

トヨタオーストラリアは約1,500人の従業員と約300のディーラー店舗を擁し、同国内シェアは22年連続トップである。現地生産は2017年に終了したが、脱炭素化に向けた多角的な「マルチパスウェイ戦略」を推進していることから、中核施設である Toyota Australia Centre of Excellence (CoE) は1億5千万AUDの投資を受け、ビクトリア州初の商業規模での水素製造・給油施設を備えている。水素技術の教育拠点としても機能し、特注ハイラックスの生産や水素燃料電池式無人フォークリフトの導入など、多様な取り組みを展開している。また、水素発電機の組み立てやバイオ燃料の研究も進め、2050年のネット・ゼロ^{※3}達成を目指している。水素燃料電池車は主に大型商用車向けに展開しており、インフラ整備やコスト低減が今後の課題となっている。

※3 温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きをゼロにすること。



Toyota Australia Centre of Excellenceでの視察の様子

[国際部 樹下^{きのした}]

岐阜県との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、それぞれが向き合う課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。11月21日(金)に岐阜県との懇談会を開催し、岐阜県からは江崎知事をはじめ10名、中経連からは勝野会長、柘植・村瀬・大島・青木副会長をはじめ12名が参加した。

※三重県(7/3)、名古屋市(7/8)、愛知県(7/14)との各懇談会は2025年9・10月号、静岡県(8/25)、長野県(9/4)との各懇談会は2025年11・12月号に掲載。



冒頭挨拶で勝野会長は、「半導体産業の振興に向け、2025年7月に東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム『C²-FRONTS[※]』と共同

検討会を発足した。会員企業や関係者の声に耳を傾け、中部圏が貢献できる役割の探求や、地域の産学官が行っている人材の確保・育成への支援を検討していきたい」と強調した。

江崎知事は、「岐阜県では日本を変える施策に挑戦している」と述べ、その主な取り組みとして、「働いてもらい方改革」「森林資源の活用」「ぎふ

モーニングプロジェクト」「岐阜市内およびリニア駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくり」を紹介した。

自由懇談では、カーボンニュートラルの実現や半導体産業の振興、リニア駅周辺ならびに道路開通の利便性を見据えたまちづくり、イノベーションの活発化などを進めるにあたり、さらなる産学官連携・広域連携の必要性を確認した。

※中部5県の国立大学などで構成する連携組織。



[企画部 櫻井]

愛知地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の活動に生かすことを目的に、愛知地域会員懇談会を開催した。当日は、勝野会長の挨拶に続き、参加者から中経連の活動に対する期待や要望をいただいたほか、中部圏全体が同じベクトルを見据え、さらなる活性化に向けて連携を強化していくことを確認した。



開催地	開催日	参加者
名古屋市	10月23日(木)	勝野会長、安藤(隆)副会長をはじめ86名
	11月28日(金)	勝野会長、大島副会長、高原副会長、北川理事をはじめ61名

<会員からの主な声>

【人手確保・人材育成】

- ・「働き方を良くするために規制を強化する時代」から「手取りを増やすために現行の規制(夜勤や残業に関する規定など)を見直す時代」にきている。
- ・人材不足は全国共通の課題であるため、地元出身者を無理に引き止めるのではなく、「関係人口」を増やす施策が有効ではないか。
- ・建設業の担い手確保のためには、転勤の少なさや子どもの転校先の受け入れ、保育園の確保など、家族を連れて定住できる環境やまちづくりが必要である。
- ・アジア・アジアパラ競技大会(2026年)や技能五輪国際大会(2028年)といった国際イベントを機に、国内外に向けて中部圏の企業と技能の素晴らしさをアピールするマーケティングキャンペーンを展開してはどうか。

【製造業のスマート化・イノベーション】

- ・中部圏のスタートアップ企業の認知度や信頼度はまだまだ低い。地域に根ざした金融機関やメディア、自治体などと連携し、認知度や信頼度を高める活動が必要ではないか。

【観光振興】

- ・二次交通を充実させるとともに多言語対応にも注力し、利便性の向上を図ることが重要である。
- ・愛知県に宿泊するインバウンドの7割がセントレア(中部国際空港)を利用している。セントレア便を増やすことが、インバウンドの増加につながる。
- ・台湾や中国、アメリカの旅行会社を招いて、観光資源を実際に体験し、その良さを知ってもらうことが大事である。

[総務・会員サービス部 福本]

2025年9月22日(月) 第2回経済委員会／第2回産業・技術委員会(合同開催) 講演会

「サプライチェーンや産業間のデータ連携の現状と課題」

東京大学大学院情報学環 教授 こし つか のぼる 越塚 登 氏

東京大学大学院情報学環の教授として、ユビキタスコンピューティングやIoT、スマートシティの分野で長年にわたり教育・研究に尽力するほか、政府による委員会の委員を数多く務めるなど、学术界・地域社会において幅広く活躍している。また、(一社)データ社会推進協議会(DSA)会長、JEITA Green×Digitalコンソーシアム座長など、さまざまな領域の研究を主導し、社会実装にも取り組んでいる。



1. データ連携の阻害要因

現代では、生産性の向上や社会課題の解決にあたり、DXによるイノベーションが求められる中、日本は、米国やドイツと比べデータ利活用の点で大幅に遅れをとっている。それにもかかわらず、データ利活用に関して「特に課題や障壁はない」と答える企業が多いのが現状である。

ドイツの産業政策である「Industry4.0」では付加価値の高い製品を大量に作り、多品種少量生産を効率化するために製造業に関するデータを利活用すると云われる。そのため、企業はデータを寡占化しようとする。データが集中するところでイノベーションが促進されれば、データが寡占化され、企業の成長機会は偏在的になり、不健全な状態となる。データは、情報を共有、あるいはつなげていくことで価値が高まるものであり、データのサイロ化※1はメリットが少ない。

日本では、公的な資源が民営化されているケースが多く、公益性が高いデータでも囲い込みが発生する。データ流通に関する特別ルールが多いことも阻害要因となっており、従前の「個人情報保護法制2000個問題※2」に代表されるように、パーソナルデータの利活用には制限が多く、データ流通を滞らせている。

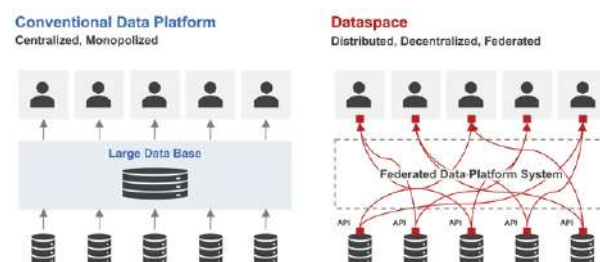
データの連携を促進するために満たすべき要因は、「安全性の原則」「市場性(流動性)の原則」「確実性の原則」「管理の容易性」の4点があげられる。データ基盤の整備に伴うデータの取り扱いに関し、共通ルールをいかに作れるかがポイントとなる。

2. データスペース※3(DATA-EX)の可能性

データを自律分散的に連携するためには、データソースを持つ人や組織が、データに対する主権を持つことを制度・メカニズム上で保証することが最も重要である。これまでは、各社がプラットフォームの

事業者へ提供したデータを、一つのプラットフォームで大量管理し、ユーザーへ展開していたため、管理者の力が強くなっていた。DATA-EXでは、各社がデータの制御権を持った上で、適切なデータを提供するため、秘匿性が担保された状態でデータ連携を行うことが可能となる。

日本のDATA-EXの取り組みの一例として、(一社)データ社会推進協議会では、DATA-EXのコンセプトを提唱し、分野の壁を越えたデータ発見の容易化や多様なデータ駆動型サービスを連携させる高い相互運用性、社会実装・国際展開の促進を実現させることを目指している。



3. 産業競争力と社会実装への展望

欧州では、EUの新バッテリー規制※4や欧州炭素国境調整措置(CBAM)※5などと同時に、ソリューションとして「Catena-X※6」を提供している。産業競争を見据えた環境政策が特徴としてある。

日本においても、デジタル投資を一層進めるとともに、データガバナンスを整備することで、データ連携基盤が社会に受け入れられるように取り組んでいくことが期待される。

※1 企業などの組織において、情報やシステムなどが分断され、孤立している状態。

※2 各自治体で個人情報保護の条例が約2,000あり、データ流通の壁となっていた問題。2021年に個人情報保護法が改正され、ルールの統一が進められている。

※3 国境や分野を超えた新しい空間のことで、データを連携できるルールや仕組みを整備すること。

※4 EV市場にバッテリーを投入する企業に対しバッテリーの「デザイン・生産・販売・使用・回収・再利用」を網羅する統一的な枠組みを課する規制。

※5 EU域外からの特定製品に対して、炭素排出量に基づく課金を行う仕組み。

※6 自動車業界を中心に構築されたデータエコシステム。

[調査部 中島]

委員会とは 中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第1回物流委員会

開催日 10月7日(火) **参加者** 委員ならびに会員登録者19名(事務局含む)

今回は、物品の移動や仕分け、梱包など、いわゆるマテリアルハンドリング(以下、マテハン)業務の自動化に資する先導事例の視察を兼ね、(株)ダイフク滋賀事業所で開催した。前半は、今年度の税制要望に盛り込まれた物流に関する事項のほか、2023年末に中経連が公表した提言書「持続可能な物流の構築に向けて」に明記した事項の進捗状況ならびに今後の活動方針、物流関連法案の改正点などについて説明した。後半は、(株)ダイフクの中村営業本部長より「ダイフクが目指す完全自動化ソリューション」と題して講演いただいた。続いて、マテハン・ロジスティクスの体験型総合展示場「日に新た館」を訪れ、自動化に資する最先端のシステムやデモンストレーションを見学した。



[産業基盤強化推進部 伊勢木]

第1回イノベーション委員会

開催日 10月15日(水)

参加者 委員長の青木副会長ならびに共同委員長の大島副会長をはじめ60名(オンライン含む)



第一部の委員会では、青木委員長から提言書「中部圏ビジョン2050 ～豊かで持続可能な社会の実現 中部圏が貢献できること～」および中期活動指針「ACTION2030」の要点を説明したほか、中経連が活動の三本柱のひとつとして「オープンイノベーションの促進」を掲げていることに触れた。続いて、「オープンイノベーションを含む『共創』文化の形成」に向けた活動

事例を紹介するとともに、意見交換を行った。

第二部では、イノベーション研究で最も権威ある国際的な賞の一つである「シュンペーター賞」の受賞者で早稲田大学商学学術院教授の清水洋氏(ひろし)を迎え、「日本の強みを活かしたイノベーションの促進」をテーマに講演いただいた。

[イノベーション推進部 大土井]

第1回観光委員会

開催日 10月29日(水) **参加者** 委員長の安藤(隆)副会長をはじめ24名

今回の委員会では、国土交通省観光庁が推進する「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」において、面的展開地域に選出されている伊賀上野城下町(三重県伊賀市)を視察した。伊賀市の担当者から観光まちづくり事業の説明を受けた後、「にぎわい忍者回廊PFI※1事業」の一環として開業した伊賀流忍者体験施設「万川集海」^{ばんせんしゅうかい}のほか、ホテルや物産店、図書館※2を有した複合施設「旧上野市庁舎 SAKAKURA BASE」、古民家を再生活用した宿泊施設「NIPPONIA HOTEL 伊賀上野 城下町」をそれぞれ視察した。



※1 Private-Finance-Initiativeの略。地方公共団体が発注者となり、民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。
※2 図書館は2026年4月開館予定。

[企画部 兼子]



第1回エネルギー・環境委員会

開催日 10月30日(木)

参加者 委員長の林副会長をはじめ55名(講演会は150名が聴講)

中経連は、第1回エネルギー・環境委員会を開催し、桑原専門委員長より2025年度の取り組みを説明した上で、CO₂削減に向けた施策について意見交換を行った。講演会では、経済産業省中部経済産業局カーボンニュートラル推進室長の長谷川大晃氏を迎え、「省エネによるコスト削減から始める、無理のない脱炭素の取り組み※」をテーマに講演いただいた。

※講演要旨は3・4月号に掲載予定。



林委員長

[社会実装推進部 宮澤]

第1回社会基盤委員会

開催日 11月5日(水)

参加者 委員長の柘植副会長をはじめ52名(講演会は101名が聴講)



柘植委員長

柘植委員長の挨拶に続き、事務局より2025年3月に公表した緊急提言『『強靱かつ持続可能な』上下水道に向けて～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～』に関する国への要請活動や関係機関との意見交換の結果を報告した。また、2025年度からの新たな取り組みとして、工業用水道を巡る課題と対策について検討を進めることを報告した。続いて、名古屋高速道路公社副理事長の前内永敏氏より、名古屋都心へのアクセス向上に向けた事業内容のほか、名岐道路の整備に関する具体的な計画と進捗状況を紹介いただいた。講演会では、国土交通省中部地方整備局局長の森本輝氏をお迎えし、2025年度末に策定予定の新たな中部圏広域地方計画の方向性について説明いただいた。

[産業基盤強化推進部 小林]

第3回経済委員会／第3回産業・技術委員会

開催日 11月18日(火)

参加者 経済委員長の高原副会長、産業・技術委員長の宮崎副会長をはじめ40名
(講演会は138名が聴講)

第1部の委員会では、高原委員長の挨拶に続き、DXとGXによる製造業のスマート化を起点とした「産業の進化と多様化」に向けた道筋について、アンケート結果も交えて報告した。第2部の講演会では、きづきアーキテクト(株)取締役会長の長島 聡氏を迎え、「人中心の産業DX※」をテーマに、AIやロボットの進化が進む中、働き甲斐や人的資本の重要性、現場の自律性をどう高めるかといった視点から、日本のものづくりに根差した「人中心のDX」の可能性について助言した。

※講演要旨は3・4月号に掲載予定。



高原経済委員長

[調査部 中島]

【ダイジェストとは】

中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、さまざまな活動や行事などを紹介します。

10月
16日
(木)

西日本経済協議会 第67回総会

中部および北陸、関西、中国、四国、九州の各経済連合会（以下、経連）で構成する西日本経済協議会は、第67回総会を京都市内で開催した。「共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生～西日本が拓く新たな未来～」をテーマに、6つの経連の会長、副会長をはじめ約200名が出席し、中経連からは勝野会長、柘植副会長、北川理事をはじめ35名が出席した。

〔総務・会員サービス部 柳田〕



10月
17日
(金)

西日本経済協議会 淡路島視察会



中経連は、「地域活性化に資する関係人口の拡大」や「防災・減災意識の向上」をテーマに、兵庫県淡路市で視察会を開催し、(株)パナソニックグループが手掛ける淡路島での地域活性化プロジェクトに関連する観光施設を視察するとともに、同社による地域活性化セミナーを受講した。また、2025年で阪神・淡路大震災の発生から30年の節目を迎えるにあたり、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への備えや意識向上を目的に「北淡震災記念公園 野島断層保存館」を訪れ、防災の重要性について理解を深めた。視察会には会員ら15名が参加した。

〔総務・会員サービス部 柳田〕

10月
20日
(月)

会員交流企画

中経連は会員間の交流を深めることを目的としたイベント「会員交流企画」を初めて開催し、約60名が参加した。第1部では2023年以降に中経連に入会した企業・団体(9社・1団体)が登壇し、自社の事業や取り組みなどについてプレゼンテーションを行った。第2部の交流会では、登壇した会員と聴講した会員が情報交換などを通じ、交流を深めた。



〔総務・会員サービス部 小笠原〕

10月
27日
(月)

駐日ラオス人民民主共和国大使との懇談



駐日ラオス人民民主共和国特命全権大使に就任されたアンパイ・ギンダヴォン閣下ならびに在名古屋ラオス人民民主共和国名誉領事である(株)榎屋 取締役会長の大原康之氏が、勝野会長以下幹部と名古屋市市内にて懇談した。

〔国際部 岡戸〕



11月
4日
(火)

11月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行った。

勝野会長は冒頭で、景況感に関する会員向けアンケートの中間集計結果に触れ、米国の関税政策による影響が、製造業を中心に当地経済の先行きに不透明感をもたらしているとして、引き続き動向を注視する考えを示した。この他、2026年1月27日(火)～29日(木)の3日間、名古屋市内で開催を予定する「TechGALA Japan 2026」に関するメインテーマや基調講演の登壇者などを公表した。



[総務・会員サービス部 横山]



常任政策議員会議

11月
6日
(木)

中経連は、2026年度の事業や活動に常任政策議員の考えを反映するため、常任政策議員会議を開催し、勝野会長、柘植副会長、小川副会長をはじめ18名が参加した。議員からは、「人材不足対策」や「外国人材の受け入れ・活躍促進」「カーボンニュートラルの推進」「南海トラフ巨大地震への備え」などのテーマについて意見が寄せられた。今後、いただいた意見を踏まえ、「2026年度事業計画(案)」を策定し、最終的には2026年3月23日(月)開催の理事会および総合政策会議で提案・審議いただくことを予定している。

[総務・会員サービス部 柳田]

11月
7日
(金)

第10回「中部の魅力を語る なでしこの会」

中経連は、第10回「中部の魅力を語る なでしこの会」を開催し、同会メンバーおよび勝野会長、事務局役員など23名が参加した。今回は、「若者や女性が中部圏に定着・回帰するための魅力向上」をテーマに、2025年9月に開催した大学生とのワークショップの報告を踏まえ、若者や女性に選ばれる「ものづくり企業」の姿について意見交換したほか、2026年3月に開催予定のイベントに向けて議論した。



[企画部 齋藤]



地域日本語教室とボランティア人材をつなぐ研修およびマッチングイベント

11月
8日
(土)

中経連は、外国にルーツを持つ子どもを対象に日本語・学習支援を行う地域日本語教室とボランティア活動に関心のある企業人をつなぐ「研修およびマッチングイベント」を名古屋市内で開催した。6回目となる今回は(株)アイシン、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、中部電力(株)、中部電力ミライズ(株)、(株)デンソー、(株)豊田自動織機、トヨタ車体(株)、豊田合成(株)に勤務する従業員の有志約30名が参加した。

[国際部 岡戸]

11月
10日
(月)

第3回カーボンニュートラル共創シンポジウム



中経連は、東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム「C²-FRONTS^{※1}」ならびに名古屋大学とともに、「第3回カーボンニュートラル共創シンポジウム－ESG^{※2}経営の実現と水素利用の加速・定着－」を開催した。平松専務理事をはじめ東海国立大学機構の松尾機構長など参加者132名が来場したほか、169名がオンライン視聴した。

※1 中部5県の国立大学などで構成する連携組織。

※2 企業が長期的に成長するためには、経営において必要な観点である、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を合わせた言葉。

[社会実装推進部 高木]

11月
20日
(木)

第10回CAMIP^{※1} 佐久島ツアー

中経連は、名古屋大学 未来社会創造機構モビリティ社会研究所「GREMO^{※2}」とアウトドア型イベントを佐久島(愛知県西尾市)で初開催し、54名が参加した。人口減少・高齢化が進む佐久島では、生活用品や食料品を購入できる施設が少ないほか、島内の道幅が狭いため、大・中型車両での配送が困難な状況にある。この課題を解決する施策として、GREMOが島内で実証実験しているドローンと自動走行車両を連携させた新しい物流システムの現場を視察した。社会受容性向上に資する取り組みを直接目にできる機会として、参加者からは高い評価をいただいた。

※1 中部先進モビリティ実装プラットフォーム:中部圏が将来にわたり「次世代モビリティ産業の世界的中心」であり続けるため、より効果的な産学官連携の推進を目的に、2021年5月に中経連と名古屋大学が共同で立ち上げた活動体。

※2 GREMO:Global Research Institute for Mobility in Society



[社会実装推進部 森]

11月
21日
(金)



在日米国商工会議所会頭との懇談

在日米国商工会議所会頭のヴィクター・オオスミ氏をはじめ同商工会議所幹部が勝野会長以下幹部と名古屋市内にて懇談した。

[国際部 岡戸]

12月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行い、
・中部圏の景況感の現状と見通し[※]
を公表した。

この他、今年最後の会見に際し、2025年は、米国の関税政策や高市内閣の発足など、「内外で歴史の大きな転換点を迎えた一年だった」と振り返った。

※本誌20～21ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]



12月
3日
(水)

株式会社エイチ・アイ・エス

登録者紹介

座右の銘

「Enjoy my pressure(プレッシャーを楽しむ)」
ある取引先の上席の方にかけていただいた言葉で非常に強く印象に残り、そこから私の座右の銘となっています。

趣味

「サウナ」
基本、週1回は行けるように時間を作っています。初めて訪れたエリアでも行けるサウナがあるか、まずは探します。



グループリーダー
竹内 久成
HISANARI TAKEUCHI

登録者 グループリーダー 竹内 久成
所在地 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28-12 大名古屋ビルディング16階
【本社】東京都港区虎ノ門四丁目1-1
事業内容 旅行業、ホテル業、一般旅客自動車運送業、不動産賃貸業、損害保険業、通信事業、
広告代理店業、警備業(警備業標識)など

HP



会社概要

当社は、『**ココロオドル**』を解き放つ』というパーパスのもと、新しい価値を創造する企業です。個人・法人(企業・自治体・教育機関)向けの旅行に加え、世界各国のグローバルネットワークを生かした訪日事業も展開。ホテルやテーマパーク、地域創生など、事業を多角化し、「挑戦と変革」を通じて新しい価値を創造し続けます。

学校法人金城学院

登録者紹介

座右の銘

「真理はあなたたちを自由にする」(新約聖書「ヨハネによる福音書」)
真理を見出すこと。そうすれば真の自由を手に入れることができる。人生の最重要課題です。

最近の推し

「女子大」
我が国のジェンダーギャップ指数は先進国中で最下位です。それは、我が国における人々の生活の中で、如何に女性が解放されていないかということです。「解放」とはどういうことでしょう。「女子大」は、その生き方を余すところなく提供するところです。



理事長
小室 尚子
NAOKO KOMURO

登録者 理事長 小室 尚子
所在地 愛知県名古屋市守山区大森二丁目1723番地
事業内容 私立学校(大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園)

HP



学校概要

金城学院は、幼稚園・中学校・高等学校・大学・大学院を擁する女子総合学院です。1889年(明治22年)に福音主義キリスト教に基づく女子教育を建学の精神とし創立されました。互いの尊厳を認め互いを生かしあえる愛に基づく社会をつくることを存在意義として掲げ、人材育成を通してさまざまな社会課題を克服し持続可能な未来を目指します。

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学

登録者紹介

最近の推し

私のライフワークは、「挑戦を続ける人たち」の応援です。年齢や立場に関係なく、新しいことに興味を持ち、社会を少しでも良くしたいと考えて動く人に心を惹かれます。本学もそのような人々が集い、繋がる場でありたいと思っています。

休日の過ごし方

休日は、街を歩きながら人や風景の“変化”を見るのが好きです。近場の観光スポットを訪れ、地元の文化や人の営みに触れる時間が、次の構想の源になります。自然と人工物、静と動のバランスがとれると良いリフレッシュになります。



学長
田中 里沙
RISA TANAKA

登録者 学長 田中 里沙
所在地 【名古屋校】愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-3 JRゲートタワー27階
【東京校】東京都港区南青山三丁目13-16
事業内容 専門職大学院(社会人対象・文部科学大臣認可)



学校概要

本学は、文部科学大臣の認可を得て2012年に開学した「構想の普及と構想人材の育成」を目指す社会人向けの大学院大学です。新事業創出、地域未来戦略、事業承継、起業を目指す人材とともに、産官学金労言の共創を通じ、新たな価値創出に取り組んでいます。名古屋校はJRゲートタワー27階にあります。

三井化学株式会社名古屋工場

登録者紹介

趣味

「美味しい食べ物とお酒を楽しむこと」
「スポーツ観戦」福岡在住が長かったため、福岡ソフトバンクホークス推しでしたが、昨年、名古屋に赴任して以降、中日ドラゴンズに浮気気味です。

休日の過ごし方

「ゴルフ」もしくは「食べ歩き」。
食べ歩きは、妻と一緒に東海地方の食べ物とお酒を巡り、散策中。



理事 名古屋工場長
志岐 哲也
TETSUYA SHIKI

登録者 理事 名古屋工場長 志岐 哲也
所在地 愛知県名古屋市南区丹後通二丁目1番地
事業内容 ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業



会社概要

当工場は1951年に塩化ビニル樹脂製造工場として操業を開始しました。現在は、半導体製造に使われる高機能フィルムや電池材料に加え、自動車向けのウレタン原料など多様な化学製品を製造しています。また、工場敷地内には太陽光発電やリサイクル設備も備え、循環型社会の実現にも貢献しています。地域と共生しながら、高度な安全と品質を基盤に技術革新に取り組む先進的な化学工場を目指しています。

株式会社Leaner Technologies

登録者紹介

座右の銘

「一球入魂」

高校まで野球一筋で、常に「今」この瞬間を大切に生きてまいりました。野球好きの方がいらっしゃいましたら、ぜひお話しさせてください!

趣味

「サウナ」

仕事でさまざまな地域を訪れるため、各地のサウナ巡りを楽しんでいます。特に愛知県では、「ウェルビー栄」や「サウナフジ」がお気に入りです。皆様のおすすめのサウナがあれば、ぜひ教えてください!



取締役COO

田中 英地

EICHI TANAKA

登録者 取締役COO 田中 英地
所在地 東京都品川区西五反田七丁目23-1 第3TOCビル9階
事業内容 調達・購買領域におけるソフトウェアプロダクトおよび関連ソフトウェアの研究開発および流通

HP



会社概要

Leaner Technologiesは、日本企業の複雑な調達領域の課題をDXで解決するリーディングベンダーです。日本を代表する多くの企業にご利用いただいております、企業の利益を左右する調達領域を変革し、競争力向上に貢献します。

「明日へのチャレンジ」で 皆様の取り組みを紹介してみませんか

本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、
人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。

中経連会員の皆様を中心に、広く取材先を募集しておりますので、

以下をご確認の上、ご連絡・お問い合わせください。

読者の皆様への情報発信はもちろん、新たな交流のきっかけになれば幸いです。

テーマ

デジタル化・DX

カーボンニュートラル

人材育成・確保

など

中経連が注力しているテーマを中心に、

「新たに始めた活動」「地域と一体となって取り組みたいチャレンジ」を紹介します。

掲載方法

取材の上、A4用紙2ページ程度で中経連の機関紙ならびにHPに掲載いたします。

留意点

- ◆ 企業・団体などの活動紹介を目的としているため、個別の商品紹介や宣伝などの営利的内容はお控えください。
- ◆ お申込み状況・内容によっては掲載時期を調整させていただく場合がございます。

お問い合わせ先

【担当】 総務・会員サービス部 平山 【E-Mail】 kikanshi@chuokeiren.or.jp

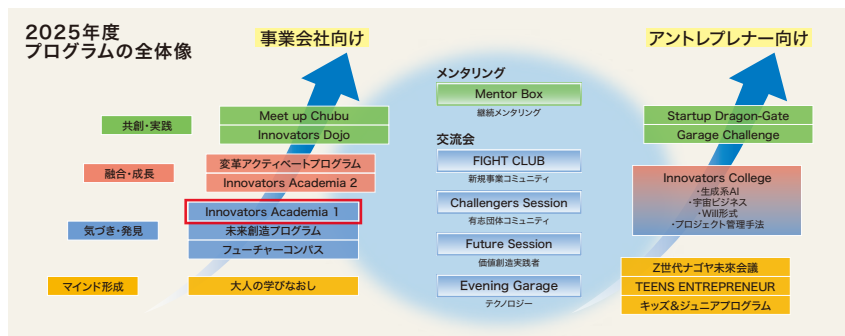


GARAGE Information

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、イノベーション創出に向けて提供しているプログラムや運営の裏側、NIG利用者の声などをご案内します。今回は、「気づき・発見」を得るプログラム「Innovators Academia」の活動を紹介します。

「気づき・発見」を得るプログラム「Innovators Academia」

「Innovators Academia」は、社内起業家やアントレプレナーの創出・育成を目指し、新規事業に関する最新の潮流や理論を体系的に学ぶセミナー、講演会を定期的で開催しており、これまでに100名以上が参加しています。



多様な領域とのコラボレーションが魅力

本プログラムの魅力のひとつは、企業の新規事業創出と実践に向けた伴走型支援プログラムである「Innovators Dojo」など、NIG内の他のプログラムと連動した企画です。

例えば、昨年開催した講演「新規事業推進の最新トレンド2025」(講師：(株)ゼロワンブースター代表取締役の合田ジョージ氏)では、同日夜に東海圏のスタートアップ支援者とプレイヤーが交流する「Future Session」を合同で開催。Innovators Dojo卒業メンバーによるライトニングピッチなどを実施したほか、本プログラムの講師・合田氏も交えた多様な参加者が人脈を広げ、発想の転換や新たな挑戦へとつながる機会となりました。



Future Sessionの様子

また、Innovators Dojo第4クール(2025年12月～2026年2月)に先駆け、本プログラムを2回開催。1回目は「社内起業のリアル～大企業発のイノベーションを成功に導くには～」をテーマに、社内起業が抱える課題や意思決定プロセス、資金・人材の確保、評価制度とのギャップなどに焦点を当て、成功に導くための組織設計・仕組み・マインドセット方法などを紹介しました。2回目は「“越境”×“イノベーション”」をテーマに、「組織の枠を越えた挑戦が個人と企業にどんな変化をもたらすのか」の問いに対し、越境の

可能性を体感しました。そして、両講演を踏まえた12月のInnovators Dojoでは、「新規事業開発のいろは～アイデアから事業化まで～」をテーマに



Innovators Academiaの講演の様子これから新規事業に挑戦する方に向けて、第一歩を踏み出すための指針を紹介しました。

このように、Innovators Academiaは、多様なプログラムと連動したイベントを開催し、「気づき・発見」の機会を継続的に提供しています。

今後の展開

2026年度は、(株)ゼロワンブースター代表取締役会長の鈴木規文氏(4/14開催予定)と(株)同社代表取締役の合田ジョージ氏(5/20開催予定)の2名に、イノベーションの本質や新規事業開発の最前線について講演いただきます。この他、6月からは「Innovators Dojo」の第5クールを実施する予定です。「Innovators Academia」をはじめとする各プログラムへの参加をぜひご検討ください!

「Innovators Academia」
開催決定次第、随時ご案内予定

「Innovators Dojo」
第5クール 4月頃募集開始予定

詳細はHPを
チェック!



GARAGE Report

Report
1

2025.9.17 Wed. & 2025.10.3 Fri.

生成AI講座

～Unlock The Power of Generative AI for Business～

NIGは、ソフトウェアエンジニアとしてさまざまな業界の新規事業開発に携わっているアンドドット(株)代表取締役の茨木雄太氏を迎え、生成AIの基礎から応用実践までを学ぶ講座を開催し、生成AI初心者や仕事での活用方法に悩む利用者など30名が参加した。参加者は業務の効率化・自動化や新しいアイデアの生み出し方などの基礎知識を得た上で、AIツールを用いたレポート作成や情報整理のほか、AIへの指示文の作成や音声入力などの応用的な手法を体験した。開催後、参加者からは「実務に生かせそう」「AIへの苦手意識がなくなった」といった声が多く寄せられた。

Report
2

2025.9.28 Sun.

学生と企業の交差点

「Garage Student Interaction 2025」

NIGは、学生・企業・地域が交わりながら、「自分の未来」や「地域のこれから」を考える共創プログラム「Garage Student Interaction 2025」を開催し、162名が参加した。本プログラムは学生が社会と接点を持った上で、自らの将来像を描き、行動を起こす第一歩につなげてもらうことを目的に産学官が連携して企画。当日は、中部地域の企業や大学が有する技術を体験できる展示や、起業を目指す大学生や大手企業の若手社員とのトークセッション、自己分析を通じて視野を広げるワークショップなどを行い、学生が自身や地域の将来、社会との関わり方を、具体的に考える機会を提供した。



★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております！

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています！
TEL : 052<253>9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



GARAGE Schedule 2026年1月~2月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



1月9日(金)

フューチャーコンパス第49回講演会 ～COP30報告会～

(株)ウェストボックス代表取締役の鈴木修一郎氏をお招きし、現地参加された国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30/2025年11月・ブラジル連邦共和国で開催)の様子や持続可能な経営に向けて必要なポイントについてご講演いただきます。

1月20日(火)

Innovators Academia ～オープンイノベーションと社内新規事業～

大企業における新規事業創出をテーマに、「外部との連携によるオープンイノベーション」と「社員の主体的な挑戦を促す社内新規事業」について解説。両者を効果的に組み合わせることで、持続可能な成長とイノベーションを実現する手法を提案します。

1月23日(金)～25日(日)

Dragon Gate 2026 ～東海発! スタートアップに至る登竜門～

3日間でアイデアをビジネスモデルへと昇華させる起業体験イベント。個人参加からチーム結成まで柔軟に対応し、メンタリングやユーザーヒアリングを通じて事業構築を支援します。最終ピッチでは優勝者に活動支援金100万円を授与。Dragon Gateの参加者はNIGを活用した起業や登記も可能です。

2月6日(金)

出張Agora Bar「Agora未来年表 ～ガレージ発 共創の未来～」

2023年に丸紅(株)中部支社が立ち上げたオープンイノベーション施設「Agora」とNIGのコラボイベント。未来年表は「未来は誰かが決めるものではなく、私たちが描き、創るもの」という理念のもと、参加者自身が「未来の社会像」を自由に構想し、年表形式で可視化するワークショップです。NIGという“共創の場”から、参加者同士が対話を通じて未来の可能性を広げ、個人の想いが社会のビジョンへと昇華するプロセスを体験できます。



「コーヒーブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



※写真はイメージです

Coffee break

コーヒーブレイク

中経連会員コラム

12

皆さんは、日々の暮らしの中に、そっと心を和らげてくれる存在はありますか？

私にとってそれは、金魚や熱帯魚、そして観葉植物たちです。娘との金魚すくいがかきっかけで迎えたオランダ獅子頭。ペアが偶然卵を産み、稚魚から成魚まで育てたことで、気付けばすっかり飼育の奥深さに魅せられていました。ふわりと尾を揺らし優雅に泳ぐ姿は、眺めるたびに心をほどこしてくれます。

忙しさに追われがちな日々の中、言葉を持たない小さな存在と交わす静かな時間。その無言のやりとりが、私の心のバランスを整え、明日への活力になっているようです。

皆さんにも、そんな“静かで優しい相棒”とのひとときがありますように。



株式会社リオ・ホテルズ
代表取締役

臼杵 紗季
SAKI USUKI

次号は飯田信用金庫(長野県飯田市)の理事長 宮嶋徹様の予定です。

お祝い

秋の褒章において、以下の中経連会員が受章されました。

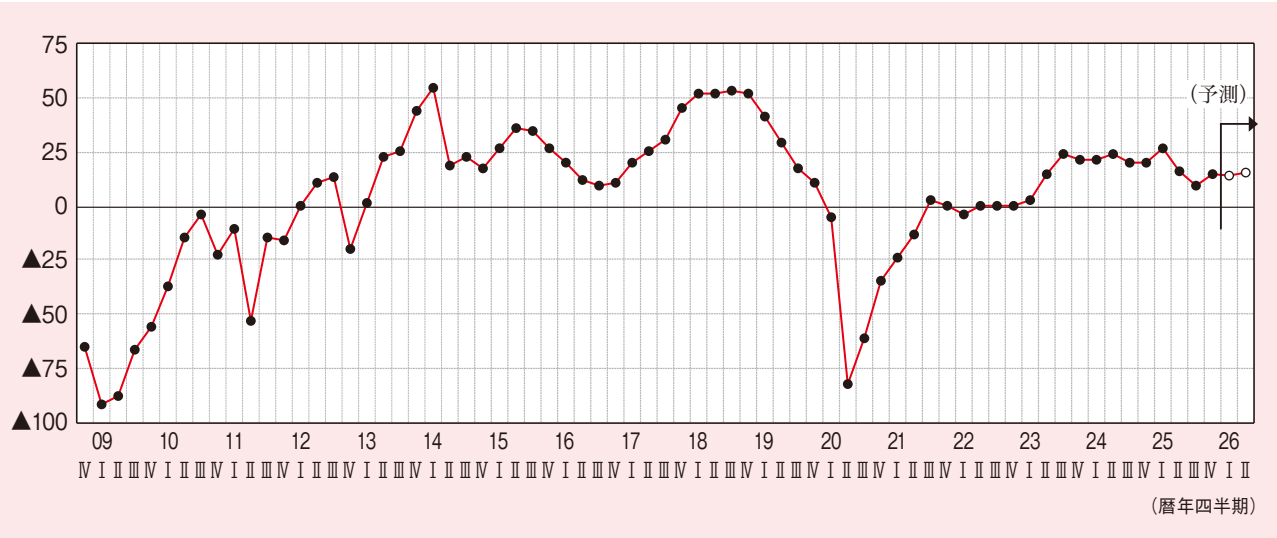
栄えあるご受章をお祝い申し上げますとともに、今後も一層ご活躍されますことを祈念いたします。

黄綬褒章 北伊勢上野信用金庫 理事長 南部 和典 氏

中部圏の景況判断

〔調査の概要〕 ◎調査時期：2025年10月14日～11月7日
◎対 象：法人会員693社
◎回 答：201社（回答率29.0%）

〔現況判断・見通し：「良い」-「悪い」〕



【今回のポイント】

<注目点>

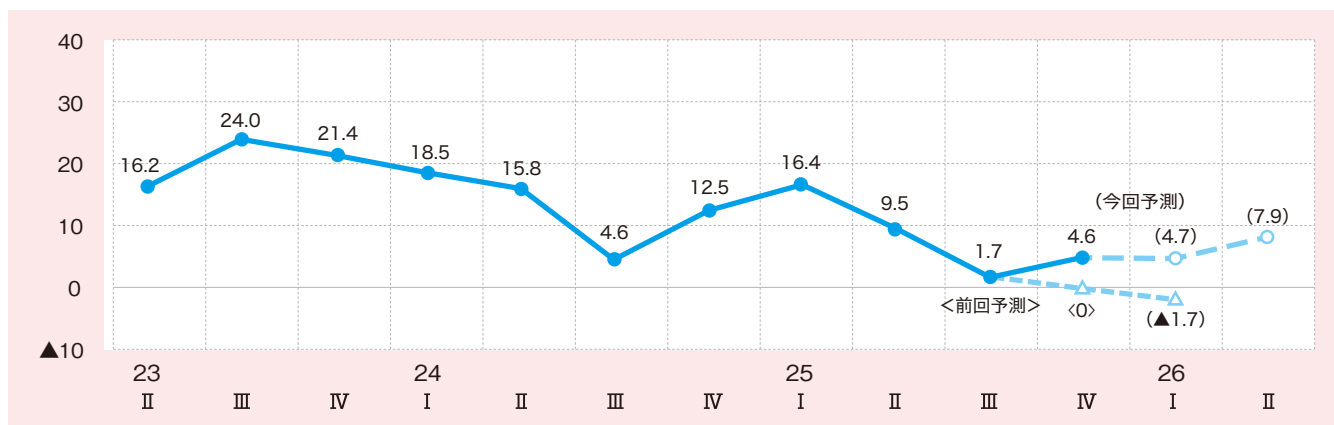
- ①10～12月期の景況判断(「良い」-「悪い」)は、産業総計で3期ぶりに改善し、前回予測を上回った。先行きはおおむね横ばいで推移する見込み。このうち製造業は、追加関税の影響などから前回悪化した輸送機械をはじめとして若干改善したが、引き続きゼロに近い低水準で推移し、景況感に改善の兆しはまだ見えにくい状況が続いている。
- ②業績判断は、製造業を中心に弱含んでおり、追加関税の影響などから、当面は業績の伸び悩み傾向が続くものと見込まれる。
- ③景気先行きの期待材料としては、1位が「新政権の政策運営」であり、次いで「物価と賃金の好循環」の回答が多く、高市政権の経済・財政政策に対する期待の高さがうかがわれる。

<概要>

- 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、+14.5P(前期比+5.2P)となり、前回予測に反して改善した。
- 景況判断の先行きについては、概ね横ばいで推移する見込みであり、DIはプラスを確保する見通し。
- 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。また、「新政権の政策運営」へ期待する回答が多く、高市政権の政策運営に大きな関心が寄せられている。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計では+21.7P(前年比▲3.1P)と若干悪化した。業種別では、製造業は前回比▲2.9、非製造業では同▲3.8Pと若干悪化した。今後は、いずれの業種も低下傾向となる見通し。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)について、仕入価格判断は、概ね横ばい推移となった。販売価格判断は、製造業で若干の下落となるも、非製造業はほぼ横ばいとなった。
- 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」と回答した企業が最も多く、人材に関する項目が上位を占めた。製造業では「販売数量の伸び悩み」との回答が最も多い。

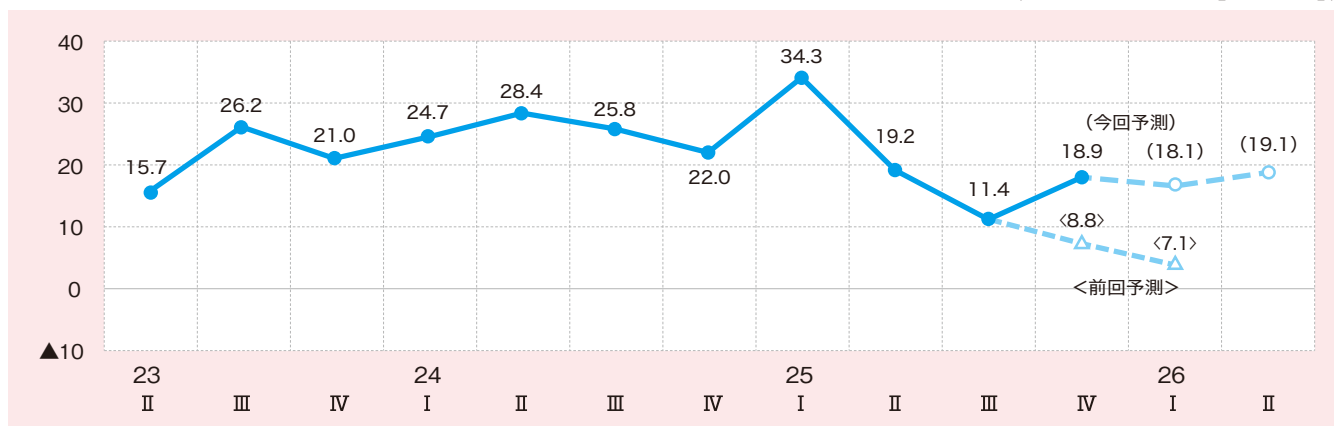
(1) 製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



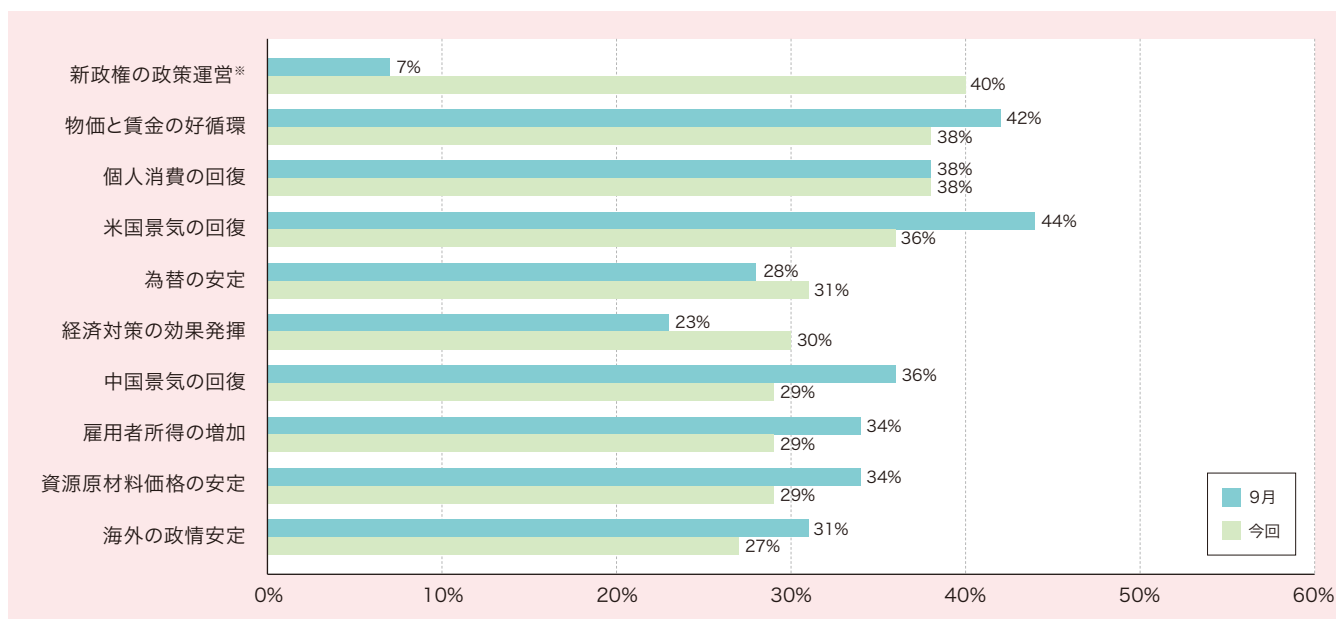
(2) 非製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



(3) 景気先行きの期待材料(上位10項目)

（複数回答）



※前回調査では「石破政権の政権運営」という選択肢であった。

中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケートを実施しており、時勢に合わせたトピックや企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細については、QRコードよりご覧ください。



お問い合わせ先：調査部

最近の要望活動

2025年8月末時点の道路ネットワーク

名濃道路



名岐道路



東海環状自動車道



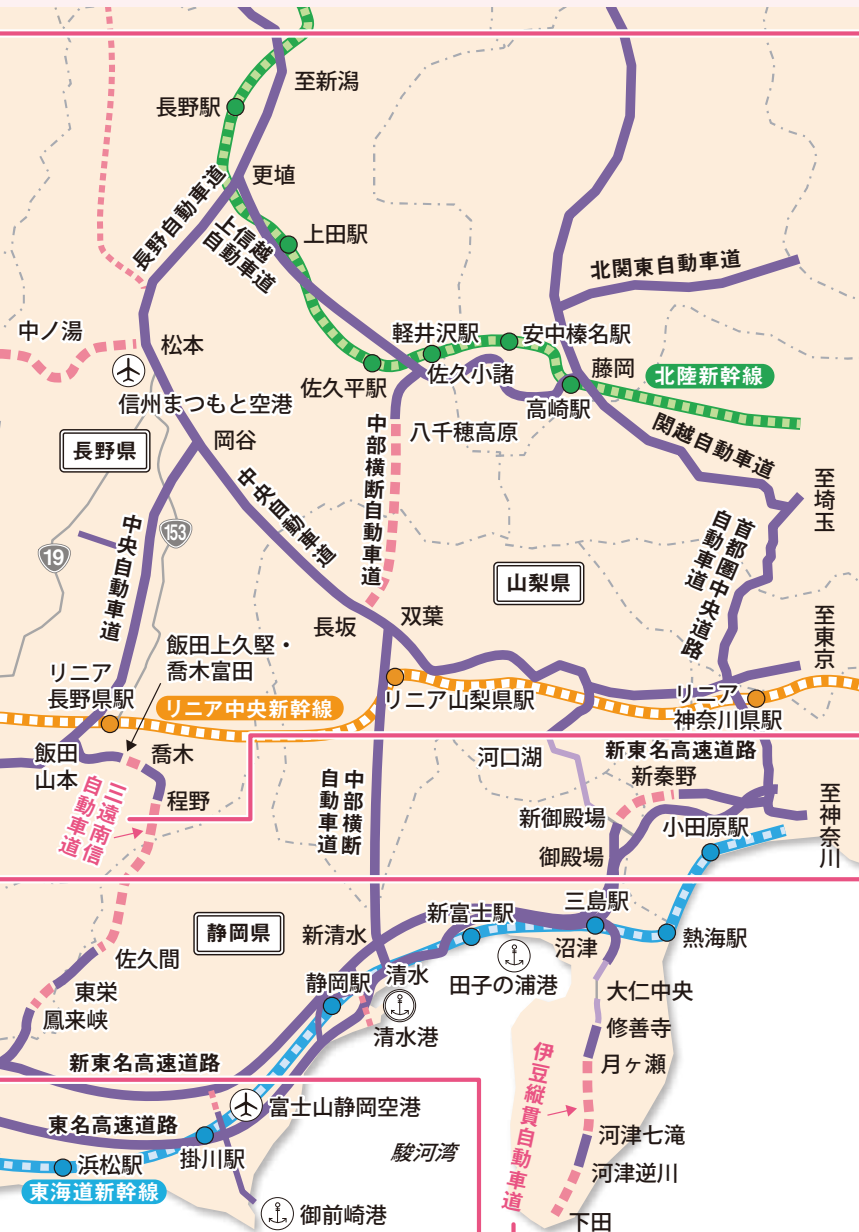
一宮西港道路



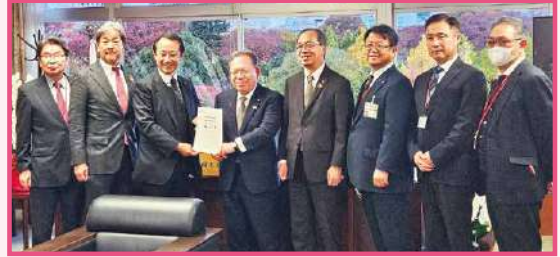
西知多道路



中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを目指し、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。



中部縦貫自動車道



三遠南信自動車道



新東名高速道路



伊豆縦貫自動車道



浜松湖西豊橋道路



名豊道路



港湾



国際拠点港湾



重要港湾

最近の要望活動

東海環状自動車道の早期全線開通を要望 [10月17日(金)]

要望先	新川財務事務次官、塩見国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、三重県 一見知事、いなべ市 日沖市長、(株)神戸製鋼所大安製造所 小泉所長、太平洋セメント(株)藤原工場 高野工場長、(株)デンソー大安製作所 岡本所長、トヨタ車体(株)いなべ工場 和田工務部長、ヤマザキマザックマニュファクチャリング(株)いなべ製作所 小林所長

西知多道路の早期整備を要望 [10月29日(水)]

要望先	酒井国土交通副大臣、塩見国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、伊藤衆議院議員、里見参議院議員、島愛知県議会議員、宮島愛知県議会議員、杉江愛知県議会議員、愛知県 林副知事、常滑市 伊藤市長、知多市 伊藤市長、東海市 稲吉副市長、名古屋市 塩沢住宅都市局担当局長、中部国際空港(株) 櫻井副社長、名古屋港管理組合 前川理事、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

名岐道路の早期整備を要望 [10月29日(水)]

要望先	山川財務省主計局主計官、酒井国土交通副大臣、塩見国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、若山衆議院議員、愛知県 林副知事、一宮市 中野市長、各務原市 浅野市長、岐南町 後藤町長、岐阜市 阿部副市長、一宮商工会議所 豊島会頭、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

三遠南信自動車道の早期整備を要望 [10月31日(金)]

要望先	塩見国土交通審議官、橋本財務省主計局主査をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、長野県 阿部知事、飯田市 佐藤市長、浜松市 中野市長、湖西市 田内市長、東栄町 村上町長、 ^{たかぎ} 喬木村 市瀬村長、新城市 建部副市長

名豊道路の早期4車線化整備を要望 [11月6日(木)]

要望先	中山財務省主計局次長、酒井国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、根本衆議院議員、今枝衆議院議員、愛知県 江口副知事、豊川市 竹本市長、西尾市 中村市長、幸田町 成瀬町長、豊橋市 島村副市長、蒲郡市 鈴木建設部長、三河湾明海地区産業基地運営自治会 矢野副会長、トヨタ自動車(株) 大野総務部長

新東名高速道路の早期6車線化整備を要望 [11月7日(金)]

要望先	酒井国土交通副大臣、 ^{あまかわ} 天河国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、今枝衆議院議員、愛知県 江口副知事、新城市 下江市長、名古屋市 塩沢担当局長、岡崎市 神谷土木建設部長、名古屋港管理組合 前川理事、名古屋商工会議所

浜松湖西豊橋道路の早期整備を要望 【11月7日(金)】

要望先	橋本財務相主計局主査、酒井国土交通副大臣、塩見国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、根本衆議院議員、愛知県 江口副知事、静岡県 高梨交通基盤部長、湖西市 田内市長、田原市 山下市長、豊橋市 島村副市長、浜松市 戸塚技術統括監、豊橋商工会議所 神野会頭

一宮西港道路の早期事業化を要望 【11月13日(木)】

要望先	酒井国土交通副大臣、石和田国土交通省道路局次長
要望者	中経連、長坂衆議院議員、若山衆議院議員、愛知県 林副知事、岐阜県 戸田都市公園・交通局長、あま市 村上市長、愛西市 清水副市長、大治町 鈴木町長、名古屋港管理組合 葛山政策企画部長、名古屋商工会議所

名濃道路の早期事業化を要望 【11月14日(金)】

要望先	高橋財務大臣政務官、酒井国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、丹羽衆議院議員、若山衆議院議員、愛知県 西川建設局長、犬山市 原市長、川辺町 木下町長、小牧市 笹原副市長、美濃加茂市 丸山副市長、大口町 山本建設部長、豊山町 江崎建設課長、扶桑町 鈴木産業建設部長、犬山商工会議所 桑原副会頭

伊豆縦貫自動車道の建設促進を要望 【11月14日(金)】

要望先	三反園 ^{みたその} 財務大臣政務官、酒井国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、勝俣衆議院議員、若林参議院議員、静岡県 高梨交通基盤部長、熱海市 齋藤市長、伊豆市 菊地市長、下田市 松木市長、函南町 仁科町長、東伊豆町 岩井町長、河津町 岸町長、南伊豆町 岡部町長、松崎町 深澤町長、西伊豆町 星野町長、沼津市 杉山まちづくり統括監、三島市 漆原都市基盤部技監、伊豆の国市 古屋都市整備部長、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構 小坂専務理事

中部縦貫自動車道の建設促進を要望 【11月18日(火)】

要望先	高橋財務大臣政務官、酒井国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、岐阜県 江崎知事、長野県 阿部知事、高山市 田中市長、飛騨市 都竹市長、郡上市 山川市長、白川村 成原村長、松本市 太田建設部長

※肩書きは訪問時のもの。

最近の要望活動

10月28日(火) 愛知県上下水道事業の推進に関する要望

中経連は、丹羽衆議院議員、愛知県 林副知事、岡崎市 内田市長、豊橋市 島村副市長、名古屋商工会議所とともに国土交通省の酒井国土交通副大臣、塩見国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部ならびに財務省の山川主計官と面談し、「強靱かつ持続可能」な愛知県上下水道事業の推進に向けて要望した。

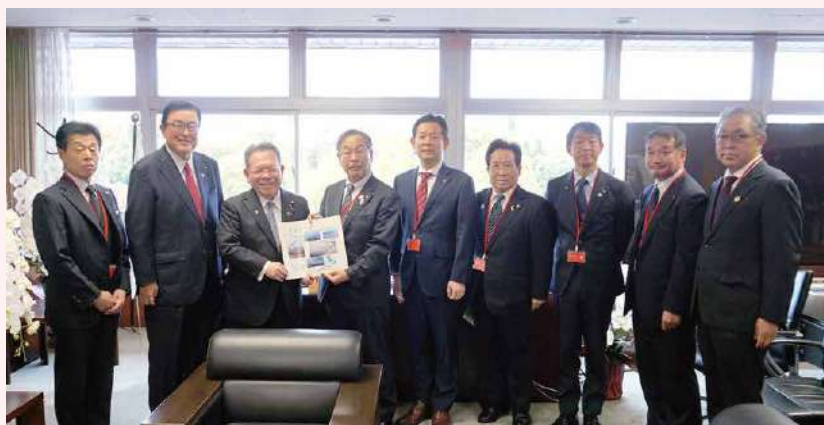
[産業基盤強化推進部 小林]



酒井副大臣との面談

11月5日(水) 愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望

愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会(会長:大村秀章 愛知県知事)は、国土交通省の酒井副大臣および農林水産省の根本副大臣をはじめとする関係幹部と面談した。中経連からは根本常務理事が出席し、河川・海岸堤防などの整備に必要な補助金および交付金予算の継続的な確保をはじめ、「第1次国土強靱化実施中期計画」の強力な推進に向けて要望した。

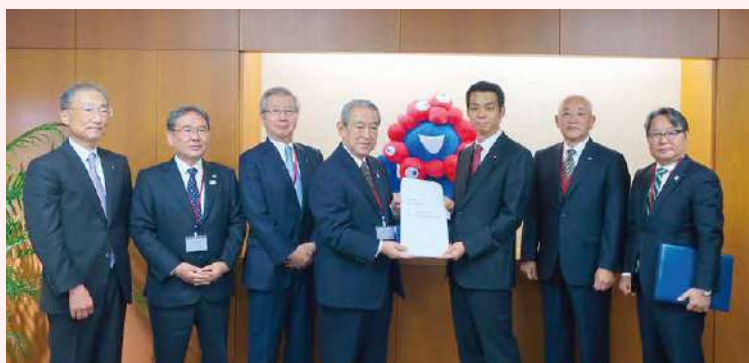


酒井副大臣との面談

[産業基盤強化推進部 近藤]

11月13日(木) 西日本経済協議会 第67回総会における決議内容を要望

中部および、関西、中国、四国、九州、北陸の各経済連合会(以下、経連)で構成する西日本経済産業協議会は、佐藤官房副長官や井野経済産業副大臣をはじめとする関係省庁、自由民主党幹部に対し要望活動を実施した。勝野中経連会長をはじめ6経連の代表者が一堂に会し、10月16日の総会において採択された決議に基づき、①府県を越えた広域連携の促進と新たな経済社会モデルの構築、②イノベーションの促進と生産性向上、③GXの実現に向けた取り組みの推進、④地方創生の強力な推進、⑤国土強靱化と防災・減災対策の推進およびネットワーク形成に向けた社会基盤整備の5項目について、政策への反映を要望した。



井野副大臣との面談

[総務・会員サービス部 柳田]

11月19日(水) 国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区※」の税制措置延長等を要請

根本常務理事は、愛知県大村知事（アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会 会長）、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、名古屋商工会議所とともに片山財務大臣と面談し、国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の税制措置延長等について要請した。



片山大臣との面談

※欧米先進地域と肩を並べ、アジア等新興国の追随を許さない航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、総合特別区域法に基づき国から指定を受けた国際戦略総合特区。2011年12月に愛知県と岐阜県が指定され、現在は三重県・長野県・静岡県までエリアを拡大。中部5県の389企業・団体が参加している。

[社会実装推進部 土井]

11月20日(木) 愛知県内のインフラ整備の推進に関する要望

根本常務理事は、愛知県 大村知事、名古屋港管理組合 横地専任副管理者、中部国際空港(株) 櫻井副社長、トヨタ自動車(株) 大野総務部長、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長とともに上田国土交通大臣政務官、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、愛知県内の各種インフラ整備の推進を要望した。



[産業基盤推進部 小林] 上田国土交通大臣政務官との面談

※肩書きは訪問時のもの。

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のアップスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>



Aichi-Nagoya 2026

2026年あなたはすごいイベントを目撃する。
アジア45億人の頂点を決めるこの祭典。

さあ声援を送り、ともにレガシーを体感し、
そして見渡す世界を変えにいこう！

世界を変えよう、応援で。



「応援ID」とは、大会に関わる皆様と「応援」をテーマにひとつになり、出場選手の応援や大会を盛り上げるための愛知・名古屋2026大会オリジナルのIDです。



アジア競技大会の
公式チケットインフォ
メーションはこちら

Official Ticket Information

公式 チケットインフォメーション

「応援ID」をご登録いただいた方には、競技情報（出場選手やみどころ等）、各種イベント情報やグッズ情報等、大会開催に向けた期間もお楽しみいただける情報をお届けします。

愛知・名古屋2026大会観戦チケットの購入手続きには、「応援ID」の登録が必要となります。

ぜひ、ご登録をお願いします。



アジアパラ競技大会の
公式チケットインフォ
メーションはこちら

20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026

第20回アジア競技大会
(2026/愛知・名古屋)

2026. **9.19**(土) - **10.4**(日)

メイン会場: 名古屋市瑞穂公園陸上競技場
実施競技: 41競技
選手団(選手・チーム役員): 最大15,000人

Aichi-Nagoya 2026
Asian Para Games

第5回アジアパラ競技大会
(2026/愛知・名古屋)

2026. **10.18**(日) - **10.24**(土)

メイン会場: 名古屋市瑞穂公園陸上競技場
実施競技: 18競技
選手団(選手・チーム役員): 最大3,600~4,000人

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

訃 報

小笠原 日出男 氏<中経連元副会長／(株)東海銀行(現:(株)三菱UFJ銀行)元取締役頭取>が2025年10月9日、ご逝去されました。

小笠原氏は、中経連の副会長待遇常任理事(1998年12月～1999年5月)、副会長(1999年5月～2002年4月)を務められ、この間、広域行政委員会の委員長を務められました。

広域行政委員会では、1998年に「地方財政の健全化に対する提言」、2000年に「市町村合併への提言－地方分権体制の確立に向けて」を取りまとめるなど、中部圏の行政改革・地方分権の推進にご尽力いただきました。

また、副会長退任後も顧問(～2023年6月)として、大所高所からご指導いただきました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



訃 報

多賀 潤一郎 氏<中経連元副会長／イビデン(株)元代表取締役会長>が2025年11月20日、ご逝去されました。

多賀氏は、中経連の副会長(1989年5月～1995年5月)を務められ、この間、産業政策委員会の委員長を務められました。

産業政策委員会では、1990年に「今後の日米関係のあり方に対する意見－日米構造協議を中心として－」、1991年に「中部の臨空産業(第1部)－中部新国際空港と空港関連産業－」、1993年に「中部の臨空産業(第2部)－新国際空港を核とした産業の振興と臨空機能の地域配置－」を取りまとめるなど、中部圏の産業構造高度化の推進にご尽力いただきました。

また、副会長退任後も顧問(～2020年6月)として、大所高所からご指導いただきました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



発行日 2026年1月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 平松 岳人
制 作 株式会社たきコーポレーション
印 刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
E-mail kikanshi@chuokeiren.or.jp
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2026年3月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chuokeiren.or.jp>

2026.1・2 Vol.381

1 January

- 8 (木) 中部経済4団体主催「年頭記者会見」および「新春賀詞交歓会」 [名古屋観光ホテル]
- 15 (木) 第1回国際委員会／グローバルセミナー [名古屋栄ビル]
- 16 (金) 第4回経済委員会／第4回産業・技術委員会 [名古屋栄ビル]
- 19 (月) 第1回人材委員会 [名古屋栄ビル]
- 22 (木) 第2回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 27 (火)～29 (木) TechGALA Japan 2026 [名古屋市内]
- 29 (木) 中部経済4団体主催「新春経済講演会」 [名古屋観光ホテル]

2 February

- 3 (火) 第4回中部圏広域産学官連携協議会 [コートヤード・バイ・マリオット名古屋]
- 9 (月) 2月度正・副会長会、2月度総合政策会議、2月度会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
- 12 (木) Map-NAGOYA [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 19 (木) 上・下伊那地域会員懇談会・交流会 [シルクホテル(長野県飯田市)]
- 20 (金) 東海地域経済懇談会 [名古屋観光ホテル]
- 24 (火) 中部経済4団体主催「日銀講演会」 [ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋]

地球の未来を拓くテクノロジーの祭典
The place of technology to unlock the future of the Earth

TechGALA

2026.1.27^土・29^月

📍 Aichi・Nagoya

チケット好評販売中!

TechGALA オフィシャルサイト

